

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社ブイ・テクノロジー
【英訳名】	V Technology Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 杉本 重人
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 部長 内藤 剛史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地
【電話番号】	(045)338-1980
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 部長 内藤 剛史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	13,094	7,795	51,418
経常利益 (百万円)	1,238	1,098	5,868
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,145	719	4,198
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,582	934	4,786
純資産額 (百万円)	31,788	34,909	34,540
総資産額 (百万円)	73,681	73,774	72,601
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	118.49	74.42	434.21
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	46.8	47.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第25期第1四半期連結累計期間及び第25期連結会計年度期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第26期第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数は当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、深刻化するウクライナ情勢等に起因する資源価格の高騰、中国の「ゼロコロナ政策」に基づく主要都市のロックダウン、サプライチェーンの世界的な混乱、世界的なインフレの高進と米国等の金融政策の引き締め等により、米国、中国等で景気が減速し、先行きへの不透明感が一層強まりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの受注金額は、99億1千4百万円（前年同期186億1千6百万円）となりました。また、受注残高は448億4千1百万円（前年同期464億6千1百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績につきましては、売上高は77億9千5百万円（前年同期売上高130億9千4百万円）、営業利益は4億5千2百万円（前年同期営業利益13億1千2百万円）、経常利益は10億9千8百万円（前年同期経常利益12億3千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億1千9百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益11億4千5百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(F P D装置事業)

フラットパネルディスプレイ（F P D）装置事業においては、中国主要都市のロックダウンによるサプライチェーンの混乱、パネル価格の低迷等の影響を受け、商談等の遅延や設備投資計画の見直しの動きが見られました。当第1四半期連結累計期間の当社グループのF P D装置事業の受注金額は47億4千7百万円（前年同期173億3千9百万円）、受注残高は327億3千8百万円（前年同期407億2千万円）となりました。また、当第1四半期連結累計期間の当社グループのF P D装置事業の連結業績につきましては、売上高は61億8千7百万円（前年同期104億3千8百万円）、営業利益は6億9千7百万円（前年同期11億7千6百万円）となりました。

(半導体・フォトマスク装置事業)

半導体・フォトマスク装置事業においては、世界的な半導体需要の拡大を受けシリコンウェハ等の設備投資が堅調に推移しました。当第1四半期連結累計期間の当社グループの半導体・フォトマスク装置事業の受注金額は48億8千2百万円（前年同期11億7千1百万円）、受注残高は121億3百万円（前年同期57億4千1百万円）となりました。また、当第1四半期連結累計期間の当社グループの半導体・フォトマスク装置事業の連結業績につきましては、売上高は13億2千2百万円（前年同期25億5千万円）、営業損失は1億9千7百万円（前年同期営業利益1億6千3百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億7千2百万円増加し、737億7千4百万円となりました。これは主に、「仕掛品」が37億8百万円増加し、「現金及び預金」が11億6千7百万円、「受取手形及び売掛金」が8億5千2百万円それぞれ減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億4百万円増加し、388億6千5百万円となりました。これは主に、「電子記録債務」が19億2千9百万円、「前受金」が8億7百万円それぞれ増加し、「支払手形及び買掛金」が5億3千万円、「長期借入金」が7億1百万円それぞれ減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千8百万円増加し、349億9百万円となりました。これは主に、「為替換算調整勘定」が2億8千5百万円増加したことによります。

- (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (4) 経営方針・経営戦略等
当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
- (6) 研究開発活動
当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、4億9千4百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。
- (7) 従業員数
当第1四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末924名から28名増加しております。
なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイム労働者及び派遣社員)は含んでおりません。
- (8) 生産、受注及び販売の実績
当第1四半期連結累計期間において、セグメント別の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月 30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月 30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
F P D装置事業	8,245	13,638	65.4
半導体・フォトマスク装置事業	1,554	961	38.1
合計	9,800	14,600	49.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 当四半期連結累計期間よりセグメントの変更を行っており、前四半期連結累計期間の生産実績は変更後のセグメント区分に組替えて算出しております。

受注金額

当第1四半期連結累計期間の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月 30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月 30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
日本	1,401	3,451	146.3
その他地域	17,215	6,463	62.5
合計	18,616	9,914	46.7

販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) (百万円)	前年同四半期比(%)
日本	1,111	893	19.6
その他地域	11,983	6,901	42.4
合計	13,094	7,795	40.5

装置販売に関する為替レート変動の影響

当社の主力製品である、フラットパネルディスプレイ製造装置の輸出販売は、原則円建てで行われております。一部に外貨建て決済もありますが必要に応じて受注時に為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。従って、装置販売に関する為替レート変動による影響は軽微であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,180,600
計	35,180,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,057,600	10,057,600	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	10,057,600	10,057,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	10,057,600	-	2,847	-	2,503

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 256,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,793,800	97,938	-
単元未満株式	普通株式 7,700	-	-
発行済株式総数	10,057,600	-	-
総株主の議決権	-	97,938	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式132,000株(議決権1,320個)が含まれています。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ブイ・テクノロジー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地	256,100	-	256,100	2.55
計	-	256,100	-	256,100	2.55

(注)上記のほか、信託財産として、132,000株を株式会社日本カストディ銀行(信託口)へ拠出しており、四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,898	26,730
受取手形及び売掛金	19,537	18,684
電子記録債権	246	207
商品及び製品	176	558
仕掛品	9,428	13,137
原材料及び貯蔵品	1,801	1,936
その他	4,500	3,612
貸倒引当金	503	487
流動資産合計	63,085	64,380
固定資産		
有形固定資産	4,720	4,620
無形固定資産		
のれん	930	931
その他	565	526
無形固定資産合計	1,495	1,458
投資その他の資産	3,300	3,314
固定資産合計	9,516	9,393
資産合計	72,601	73,774
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,323	5,792
電子記録債務	4,546	6,476
短期借入金	394	265
1年内返済予定の長期借入金	2,911	2,900
未払法人税等	767	435
前受金	8,334	9,142
引当金	2,509	1,978
その他	1,272	1,523
流動負債合計	27,061	28,516
固定負債		
長期借入金	10,243	9,541
退職給付に係る負債	372	407
資産除去債務	140	141
引当金	156	177
その他	85	81
固定負債合計	10,999	10,348
負債合計	38,060	38,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,503	2,504
利益剰余金	30,113	30,239
自己株式	1,916	1,916
株主資本合計	33,548	33,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	26
為替換算調整勘定	546	832
その他の包括利益累計額合計	626	858
非支配株主持分	365	375
純資産合計	34,540	34,909
負債純資産合計	72,601	73,774

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	13,094	7,795
売上原価	9,407	5,212
売上総利益	3,687	2,582
販売費及び一般管理費	2,374	2,130
営業利益	1,312	452
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	10
補助金収入	10	17
為替差益	-	607
その他	5	56
営業外収益合計	24	691
営業外費用		
支払利息	11	9
為替差損	36	-
持分法による投資損失	50	27
その他	0	8
営業外費用合計	98	45
経常利益	1,238	1,098
特別利益		
固定資産売却益	496	1
その他	0	-
特別利益合計	496	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	-	0
その他	-	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,735	1,099
法人税、住民税及び事業税	370	368
法人税等調整額	46	28
法人税等合計	416	397
四半期純利益	1,318	702
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	172	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,145	719

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,318	702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	53
為替換算調整勘定	87	285
その他の包括利益合計	264	232
四半期包括利益	1,582	934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,413	959
非支配株主に係る四半期包括利益	169	25

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号、2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 役員株式交付信託

当社は、2020年6月25日開催の第23回定時株主総会に基づき、2020年9月2日より、当社取締役に対する株式報酬制度を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が定める「役員向け株式交付規程」に基づき、当社の取締役に対してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を交付する仕組みであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末266百万円、68千株であります。

2. 従業員株式交付信託

当社は、2020年8月17日開催の取締役会決議に基づき、2020年9月2日より、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン(以下「本プラン」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「従業員向け株式交付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を交付する仕組みであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末246百万円、63千株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
当座貸越限度額	10,800百万円	10,800百万円
借入実行残高	320	170
差引額	10,480	10,630

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	334 百万円	266 百万円
のれんの償却額	82 百万円	114 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	588	60	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	588	60	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	F P D装置 事業	半導体・フォト マスク装置事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,438	2,550	12,989	105	-	13,094
セグメント間の内部売 上高又は振替高	30	-	30	-	30	-
計	10,469	2,550	13,020	105	30	13,094
セグメント利益又は損 失()	1,176	163	1,340	27	-	1,312

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、O L E D照明等です。
2. 「調整額」は、セグメント間取引消去額です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	F P D装置 事業	半導体・フォト マスク装置事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,187	1,322	7,510	284	-	7,795
セグメント間の内部売 上高又は振替高	10	-	10	-	10	-
計	6,197	1,322	7,520	284	10	7,795
セグメント利益又は損 失()	697	197	500	47	-	452

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、O L E D照明・農業事業等
です。
2. 「調整額」は、セグメント間取引消去額です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは「F P D事業」及び「半導体事業」を報告セグメントとしておりましたが、収益構造の変化に対し、経営上の管理区分の見直しを行ったことにより、当第1四半期連結会計期間より、「F P D装置事業」及び「半導体・フォトマスク装置事業」の区分に変更し、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としてセグメント情報を開示しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、製品群見直し後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	F P D 装置 事業	半導体・フォト マスク装置事業	計		
売上高					
製品	9,268	2,215	11,483	-	11,483
その他・サービス等	1,170	335	1,506	105	1,611
顧客との契約から生じる収益	10,438	2,550	12,989	105	13,094
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,438	2,550	12,989	105	13,094

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、O L E D照明等です。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	F P D 装置 事業	半導体・フォト マスク装置事業	計		
売上高					
製品	4,528	820	5,348	-	5,348
その他・サービス等	1,659	502	2,162	284	2,446
顧客との契約から生じる収益	6,187	1,322	7,510	284	7,795
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,187	1,322	7,510	284	7,795

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、O L E D照明・農業事業等です。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	118円49銭	74円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,145	719
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,145	719
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,669,465	9,669,397
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、前第 1 四半期連結累計期間は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第 1 四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 . 純資産の部において、自己株式として計上されている信託に残存する当社株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- なお、1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 1 四半期連結累計期間及び当第 1 四半期連結累計期間において132,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8 月10日

株式会社 ブイ・テクノロジー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 京嶋清兵衛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本和芳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイ・テクノロジーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイ・テクノロジー及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。